

平成29年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

専修学校における学校評価ガイドライン

平成25年3月文部科学省生涯学習政策局発表を
受けて主要な項目の見直しを実施し、平成26年に
更新の際、専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版に改訂

平成20年5月1日 作成
平成26年5月1日 改訂
平成27年6月1日 更新
平成28年5月1日 更新
平成29年6月1日 更新

新宿情報ビジネス専門学校

記載責任者：佐古田 正道

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1
基準 1 教育理念・目的・育成人材像	2
基準 2 学校運営	3
基準 3 教育活動	4
基準 4 学修成果	5
基準 5 学生支援	6
基準 6 教育環境	7
基準 7 学生の募集と受入れ	8
基準 8 財務	9
基準 9 法令等の遵守	10
基準 10 社会貢献・地域貢献	11

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	平成29年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>教育理念 国際感覚の養成と個性化教育の推進</p> <p>教育方針 少人数制で個性を尊重した手作り教育の実践</p> <p>教育目的 社会に有為でハイレベルな職業社会人を育成する</p> <p>目標テーマ 【目指せ！ITプロフェッショナル】から、産業界でのITの進展に合わせ 【こんな時代だからこそ自分に投資を。目指せ！ICTプロフェッショナル】へグレードUP</p>	<p>平成26年度から学校関係者評価委員会の組織強化。顧問税理士、元高校進路指導主事、卒業生、IT企業代表、経営コンサルタント、落語家等を委嘱。従来から本校の学園祭でスピーチコンテストの審査員を10年以上勤めて頂いた方が主力メンバー。</p> <p>平成27年度から学校関係者評価報告書を専門学校等評価基準Ver.4.0準拠版として作成。学校関係者評価委員にIT企業代表を追加。1980年に当校の学校長が開発した産学連携キャリアアップ制度の協力企業で、現在の3代目社長を追加委嘱。</p> <p>平成28年度には、職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科の申請準備を開始。</p> <p>平成28年10月に、コンピュータ業界で実務経験が豊富な元・国立大学情報学部の教授経験者（工学博士）を講師に迎える。平成29年度からは主任講師としてシステム開発の課題演習を担当。</p>	<p>平成27年度から専門学校等評価基準Ver.4.0準拠版に基づく自己評価報告書とし、このダイジェスト版をホームページで公表。</p> <p>また、自己評価報告書と専門学校関係者評価報告書一式を学内の応接室に常設し内外の閲覧希望者に公開。</p> <p>平成28年度に職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科の申請要件を段階的に確認しながら準備中。</p> <p>「青少年の雇用の促進等に関する法律」が平成27年9月18日に公布。同年10月1日及び平成28年3月1日適用。本校はこの法律を遵守し、企業からの「新卒求人票」の受理条件を厳しく精査の上、受理。</p> <p>平成29年度からは「システム開発課題演習」を主任講師が担当。（東大卒。工学博士。大手IT企業で大型計算機の開発・運用に28年間従事。米国大学研究員、12年間の国立大学情報学部教授を退官後、パラオ共和国の短期大学で英語による情報処理教育を2年間歴任）</p>	<p>平成27年度では、自己評価報告書をもとに学校関係者評価の実施体制を整備。</p> <p>平成28年度では、職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科を目指すことを課題とする。</p> <p>本校独自の産学連携職業教育システムとして平成4年に公表した【半日学び半日働ける産学連携キャリアアップ制度】は平成16年に知的所有権(著作権)登録。</p> <p>また、平成16年度から文部科学省と厚生労働省が連携して、日本版デュアルシステムの名称で、産学連携職業教育を推進。職場実習を一定条件下で専門課程の単位として認定できることから、専攻に関するアルバイトについて職場実習科目として単位認定出来るよう、平成16年4月1日付で学則変更。対外的にも研究発表し専門雑誌や新聞でも紹介され今日に至る。</p> <p>本校が開発し公表した日本版デュアルシステムをベースに改良を重ね、平成29年度には「課題演習」の改良を図り、職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科の申請を準備中。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念・目的・育成人材像については総じて的確にわかりやすく示され、学外への公表も怠ることなく図られている。学内においても教職員に周知徹底されている。毎日の朝礼や定期的なミーティングなどにおいても教職員同士の意思疎通を図っている。当面の課題として、少子化による人口減少で学生数も減少していることがあげられる。他校の動向や IT 業界の最新情報を入手し、学校の特徴を強くアピールしながら、カリキュラムの編成や募集活動にも生かしていく新しいアイデアが必要と思われる。</p> <p>また、本校の教育資源や施設を活用して、公共職業訓練の委託事業を拡充し、地域住民への社会貢献を図ってきた。</p> <p>離職者等の再就職を目的とする専修学校等委託訓練については、当校は平成 11 年から取り組んでおり、キャリア・カウンセリングを盛り込んだ職業訓練と適職指導で就職率の向上を図った。</p> <p>平成 22 年 6 月には、全国専修学校各種学校総連合会の部会研修会で「公共職業訓練の受託の受け皿としての専門学校等の活用の促進」をテーマに本校が事例発表した内容は、講演録に掲載され関係機関に配布された。</p> <p>平成 23 年 10 月からは法制化された求職者支援制度にも参画し、ジョブ・カード制度も導入して就職支援を強化。</p> <p>平成 24 年度には、離職者等再就職訓練や求職者支援訓練など、職業教育の高度化とキャリア・カウンセリングで就職支援体制を強化。</p> <p>平成 25 年度には、【講師も設備もハイレベルを目指す】本校の教育環境について、世界的なパソコンメーカーの【日本HP社】から取材を受け、同社の公式 Web サイトで紹介される。</p> <p>平成 26 年度には、Java プログラミング・Android アプリ開発・基本情報科(中級レベル 6 カ月訓練)など職業委託訓練実績が年間 90 数名、過去 16 年間での修了生が 1,100 名を達成。平成 27 年度からは、これらのノウハウを継承して専門課程の学生にも「スマホアプリ開発課題演習」による職業教育の高度化を目指した。平成 29 年度からコンピュータ業界で実務経験が豊富な主任講師が「システム開発課題演習」を担当。</p>	<p>教育理念 国際感覚の養成と個性化教育の推進</p> <p>教育方針 少人数制で個性を尊重した手作り教育の実践</p> <p>教育目的 社会に有為でハイレベルな職業社会人を育成する</p> <p>目標テーマ 【目指せ！IT プロフェッショナル】から、産業界での IT の進展に合わせ【こんな時代だからこそ自分に投資を。目指せ！ICT プロフェッショナル】へグレード UP</p> <p>平成 25 年 3 月に文部科学省生涯学習政策局が発表した「専修学校における学校評価ガイドライン」を受けて、主要な項目の見直しを実施。平成 26 年度から学校関係者評価委員会の組織編成に取り組み、学校評価を組織的に実施。</p> <p>また、平成 27 年度から専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版に基づく自己評価報告書を作成。ダイジェスト版をホームページで公表。同時に学校関係者評価報告書も作成。</p> <p>自己点検報告書と学校関係者評価報告書は学内の応接室に常設し、内外の閲覧希望者に公開している。</p> <p>平成 28 年度は、従来から推進中で本校の特徴の一つでもある、 Semester 学修システムの改善を図る。春学期と秋学期の授業科目を完全に独立させ、本来の Semester 学修システムの学科編成と履修方法の長所を生かし、4 月入学と 10 月入学の学生が同じ履修条件で共学可能とする。これは、職業委託訓練で 6 カ月完結型の学修成果を確認済みの改善策でもある。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念・目的に基づき、運営方針は明確になっている。職場としても小規模であり、お互いの意思疎通を図りやすい環境でもあるので、運営方針は比較的伝わりやすい。</p> <p>各種諸規定についても、方針の変更にあわせ随時改定、当該機関への報告も行っている。</p> <p>校内の職務分掌は完備されているが、単に上司・部下という関係ではなく、ボトムアップで問題提起をするように努めている。したがって、運営や意思の決定機能は有効に生かされているといえるが、甘んじることなく常に改善を求めていかなければならないのは当然である。</p> <p>今後はスタッフ教職員の適材適所の組織化を図るため、コーチング研修（*参照）の手法を参考に、職務分掌の見直しを定期的を実施したい。また、自己理解・他者理解・他者適応のコミュニケーション・スキルを高めて組織の強化を図りたい。</p> <p>平成 28 年度の職務分掌では、学校運営の活性化を図るためスタッフ教職員の若返りと適材適所の役職昇進人事を実施。 学校長の下に、従来の副校長を事務局長兼経理課長に 従来の教務課長を副校長兼就職支援課長に 従来の教務課主任を教務課長に 従来の事務課主任を事務課長に 従来の事務兼任講師を広報課主任に</p> <p>平成 28 年 4 月 1 日付で発令。 また、国内の大手 IT 企業や大学教授を歴任したベテラン講師（工学博士）を平成 28 年 10 月に迎え、平成 29 年 5 月 1 日付で主任講師に発令。</p>	<p>教職員同士、自由にお互いの意見交換ができる環境づくりについては、積極的に進めていくことが不可欠と思われる。 学校運営の要は人材(人財)であり、当校は少人数で学校運営を図っている。</p> <p>人には動機・欲求の違いで 4 つのコミュニケーションスタイル、行動スタイルがある。 D－主導（Dominance） i－感化（Influence） S－安定（Steadiness） C－慎重（Conscientiousness）</p> <p>この 4 つの行動スタイルの特徴パターンを認識し、関わり方、アプローチの仕方を学習し、自己理解・他者理解・他者適応を実践するとコミュニケーションが取り易くなる。この行動心理学上の理論（ウィリアム・ムートン・スーストン博士）をスタッフ教職員全員で学習し実践する。少人数の優秀な人材を人財と考えて、学校運営の最大の成果を上げようと努めている。 *（コーチング研修・DiSC 行動スタイル別対応コミュニケーションより）</p> <p>平成 28 年度の学校運営の目標は、音楽アンサンブルに例えれば、楽譜が職務分掌であり、事務局長はベースやパーカッション奏者で組織のバランスとリズムを整える課長や主任はパートリーダーとして担当責務を果たす副校長はコンサートマスターとして重奏のハーモニーを整える学校長は指揮者として作曲者(職務分掌)の意向を最大限に表現する また、平成 29 年 5 月 1 日発令の主任講師（工学博士）には、情報処理業界のソリストとして活躍を期待。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校教育において、この部分はおもっても重視すべき項目である。 IT 業界のニーズを的確に捉え、十分に対応のできる「エンプロイアビリティ」を持った学生を育てることが最大の使命となる。</p> <p>カリキュラムの内容編成については、最新の目をもって考えていく必要があり、固定的なものではなく、常時見直しを図っていくとともに、その前提としての方向性は常に明確にしておきたい。 成績・単位の認定については、学生たちの興味を引き、やる気を起こす原動力になるものでなければならない。</p> <p>また、本校のテーマである【ICT プロフェッショナル】ということに関しては、各種資格の取得が不可欠であり、最も重視すべき項目である。 学生たちが常に情熱を持って、自主的に取得するための努力ができるよう、環境と雰囲気作りを推進してゆくことが必要になっている。</p> <p>キャリア教育の視点に立ったカリキュラムと日本版デュアルシステムの推進が当校の教育活動の特長となっている。</p> <p>本校の特徴の一つである Semester 学修システムの運用研究を平成 29 年度も継続し、改善を図り完成度を高めていきたい。</p>	<p>授業計画のシラバスについては、既存の内容を毎年見直し、更新を検討。 平成 24 年度の学校教育法施行規則及び専修学校設置基準の改正に伴い、1 年未満の短期教育プログラムの修了認定で 1～4 年制専門課程の単位制学科に単位互換できるよう学則を整備。 本校が平成 11 年から参画の公共職業訓練や当校の短期制講座にも適用を促進。Wスクール大学生が 1 年制専門課程の前期 6 ヶ月課程で受講、再進学社会人等の多様なライフスタイルに即した学習環境の整備を図りたい。</p> <p>本校は全国専修学校各種学校総連合会の部会研修会の要請で【公共職業訓練の受託の受け皿としての専門学校活用の促進】として平成 22 年 6 月に事例発表。平成 23 年 10 月に法制化された求職者支援制度にも参画。ジョブ・カード制度も導入して就職支援を強化。</p> <p>上述のように本校では、キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法を先進的に導入。また、平成 16 年度には【午前に学び午後から働ける産学連携デュアルシステム】を当校が開発し、実践的な研究を推進して制度内容を公表し現在に至る。</p> <p>平成 4 年以来、入学期を春学期(4 月期)と秋学期(10 月期)の年 2 回で 6 ヶ月完結型の授業展開を運用し、科目ごとの授業方法を研究の結果、平成 28 年度から春学期と秋学期に授業科目を完全に分散し、本来の Semester 学修システムに移行して現在に至る。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>資格の取得率および就職率の向上が第一の目標となる。この二つは不可分のものであり、資格がどのように職業に生かせるかということを経験者たちに認識させる必要がある。「資格のための勉強」ではなく、取得のための学習が将来につながるということを経験者たちに認識させることが重要な課題となる。</p> <p>現在、中退者を皆無にするための手段として、入学前の体験入学でキャリア・カウンセリングを実施。学生の入学時の期待と現在の状況を早期に把握し、すべての教職員のキャリア・カウンセリング能力の向上など、教育内容の質的レベルアップで応えていくことが重要と思われるので、適職相談やカウンセリング体制の整備充実を推進している。</p> <p>就職活動については、効率的に導いているかどうかは、まだ努力が必要と思われる。単なる就職斡旋でなく、カウンセリング的な見地で学生と接して行き、将来設計の認識の重要性を説いていかなければならない。そのための就職相談室の整備充実を推進している。平成 25 年度から就職相談における個人情報情報の守秘義務を徹底するため個別相談室を設置。学校長室をキャリア・カウンセリング室として活用し、学校長をはじめ全教職員がキャリア・カウンセリング・マインドの習熟に努め、学生サポートを実践している。</p> <p>学校の長期的な評価として、卒業生の活躍も無視できない分野である。卒業生と在校生の接点を持ち、互いのモチベーションを高める工夫も必要であろう。</p>	<p>平成 20 年度は【Forbes フォーブス】日本版、【キャリア教育の系譜と展開】において当校の【日本版デュアルシステムの実施例】が公表された。就職先企業に対するフォローは、今後内容を検討する必要があるとされている。求人企業の開拓について、ホームページの充実と IT 系企業へのダイレクトメール送付を実施予定である。</p> <p>平成 21 年 10 月には、当校の 1～4 年制専門課程や職業委託訓練での【キャリアデザイン教育とデュアルシステムなどの教育活動】について、情報産業新聞社から取材を受け【日本情報産業新聞】で紹介された。平成 22 年 6 月には、全国専修学校各種学校総連合会の部会研修会で、当校が平成 11 年から参画している【専修学校等委託訓練】の事例発表を行い、部会講演録に掲載された。テーマは【公共職業訓練の受託の受け皿としての専門学校校の活用の促進】</p> <p>職業委託訓練は過去 16 年間で約 1100 名の訓練実績。平成 26 年度の 1 年間で 90 数名の職業訓練及びキャリア・カウンセリングと就職支援は質・量ともに最も充実。</p> <p>平成 27 年度からは、これら職業訓練で経験した 6 ヶ月完結型職業教育のノウハウを専門課程の Semester 学修システムに生かして「春学期」「秋学期」の 6 ヶ月完結型職業教育システムに進化を目指したい。</p> <p>平成 28 年度と平成 29 年度でカリキュラムとシラバスの改善を図っているところだ。</p> <p>上述のように、当校は職業教育とキャリア教育及び就職支援策において、先進的な制度の開発とその改善に取り組んでいる。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職という目標を達成させるためには、自分自身を自己理解させることが必要である。キャリアデザイン講座・ビジネス実務等の授業において学生の将来目標などを調査し、就職活動に生かせるよう努めている。</p> <p>求人票の閲覧もできるようにしているが、対象学生に対して、一斉に求人情報をメール送信している。</p> <p>「就職活動をするように」という呼びかけにとどまらず、学生の就職意識を把握した上で、学校側からの具体的な働きかけが必要と考えて、このような積極的な就職支援を実施している。</p> <p>また、卒業生の現在の活躍を紹介することや、卒業生を招いての意見交換会なども今後は必要であろう。</p> <p>入学時には学費減免特待制度、入学後は学費減免奨学制度、【半日学び半日働けるデュアルシステム】による単位認定など学生の経済的・職業的自立支援に努めている。本校では、父母・学生たちに経済的な楽をさせるだけではなく、学業を全うするための経済的・職業的自立支援策でなければならないと考えて、産業連携デュアルシステムを推進している。</p> <p>百年に一度の世界的経済危機や千年に一度の東日本大震災や熊本地震などの自然災害という国難を乗り切る対応策として、当校では学生に対する経済的・職業的自立支援策など各種のサポート制度を推進して中途退学を回避する対応策としている。</p>	<p>企業を招いての企業説明会を実施し、就職活動や企業研究へのきっかけとなる体制作りをした。業界が偏らないよう、今後も広く企業との協力体制を図りたい。</p> <p>また、学生の夏期休業中に、教職員の学習会を実施している。各職員のカウンセリングスキルの向上が今後の課題である。</p> <p>キャリアデザイン講座の充実と教職員のキャリア・コンサルティング能力の向上を図りたい。</p> <p>【半日学び半日働ける産学連携デュアルシステム】の推進と学費減免特待生制度の拡充を図っている。</p>

最終更新日付

2017年06月01日

記載責任者

佐古田 正道

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>パソコンは学生には一人に1台必ず行きわたるようにしており、十分な設備数は備えている。メンテナンスやセキュリティの管理なども、専門の教員たちが随時チェックし、機材の耐久度や使用年数にあわせ、適宜新機種への入れ替えも行って、IT 専門学校から ICT 専門学校へグレード UP を図っている。</p> <p>教育環境は機材や教室の配分だけではなく、校内の衛生状況、トイレ、防災体制、近隣との関係、学生に対する各種損害保険など多岐にわたっている。</p> <p>本校の場合、通常の実習による事故の危険性はほぼゼロに等しいといえるが、防災の体制、緊急時の救助用具などについても、必要なものについては整備されている。また、校外学習や学園祭等の行事の際には事故損害保険にも加入している。何れにしても各職員が常に学生のことを考え、身の回りに気を配っていることが必須である。</p>	<p>効率的な学習と教授活動のための、教室配分やレイアウトも検討。IT の進展に合わせて、今後も教育設備のリニューアル工事を計画的に実施したい。</p> <p>平成 21 年 5 月に校舎内の廊下部分と全教室の内壁と天井の改修塗装工事を完了。トイレのタイルや天井も改修。 年度末までには、校舎北側壁面と事務室屋根部分の補修塗装工事を完了。 平成 23 年 1 月には緊急地震告知受信機を設置し、教職員室と全教室への放送設備を連携させる工事を完了。</p> <p>平成 23 年 5 月に学内 LAN 基幹システムのリニューアルプロジェクトの第一期工事として、1 階 101 教室のネットワーク再構築と教室のリニューアル工事を実施。同年 8 月には第二期工事として、203 教室と 302 教室のリニューアル工事を完了。</p> <p>平成 24 年 8 月には 201 教室を平成 25 年 4 月には 202 教室を実習・講義室として学内 LAN に接続するリニューアル工事を完了。 平成 25 年 12 月には世界的パソコンメーカー「日本 HP 社」が、「講師も設備もハイレベル」を目指す本校を取材し、同社の公式 Web サイトで紹介される。</p> <p>平成 27 年 3 月に校舎内のトイレ 5 か所のフローアを全面改修し、温水便座付便器を設置して改良工事完了。 11 月には校舎屋上の排水管周りや屋上看板鉄骨部分及び外壁・教室ドア一等の補修塗装工事並びに自販機設置の休憩室の波板屋根の張替工事を完了。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>専門課程の学生については、昼 1 部コースでは高校新卒者が減少し、高校既卒者や W スクール大学生と大学新卒・既卒者が微増している。その反面、国や東京都の離職者等再就職訓練の委託事業が増加傾向にあり、平成 11 年から平成 27 年 5 月までの 16 年間で約 1100 名の訓練実施。職業教育のグレード UP で講師も設備もハイレベルを目指している。</p> <p>平成 28 年度からは専門課程昼 2 部コース（留学生主体）の学生が急増したので、委託事業の職業訓練は休止し、その職業教育のノウハウは昼 1 部（日本人学生主体）の 2 年制情報ビジネス学科が継承し現在に至る。</p> <p>広報内容については誇大なものもなく、適正な表現をしていると思われるが、さらに内容を検討していく必要はある。</p> <p>学校案内は一方的に学校の主張を詰め込むのではなく、学生や保護者の立場に立ったものになるよう工夫が必要である。資格の内容、その資格が将来にどのように役立つのか、「資格と職業との関連性」について、さらに理解しやすい文書が求められる。</p> <p>ライバル校の状況や市場を十分に把握した上で、フォローの体制を見直す必要がある。さらに体験入学などの機会を確実に入学へと生かすフォローアップの密度を高めることも急務である。</p> <p>入学する学生の質は学校を形作る最大の要素であり、それによって将来の社会的な学校評価に必ず繋がるものである。選考に関しては学生のパーソナリティを見極める確度がさらに必要で、「入りやすい・卒業しやすいから入りたい」ではなく、「良い学生がいるから入りたい」または「できない学生をできる学生へと教育する」といえる学校作りの意識が必要である。</p> <p>留学生の募集に関しても、日本語学校との連携を充実させた上で、昨今の外国人学生のトレンドをつかんでおく必要がある。</p>	<p>平成 20 年度から毎週土曜日に「キャリア・カウンセリングによる入学説明会」を実施し、進路に関するカウンセリングを前面に出した適職相談会を開く。</p> <p>このような入学前の学生に対するキャリア・カウンセリングは、今後も有効になるであろう。</p> <p>また、日本版デュアルシステムの説明会と適職相談会を定期的に土曜日に開催して、大学生・短大生・高校生と社会人などを対象にキャリア・コンサルティングを希望者に実施。これにより当校の職業教育と適職指導を実感していただきたい。</p> <p>なお、当校は学習意欲のある学生に経済的にも自立できるよう学びながら働ける学習環境と学費減免特待生制度を整備し、経済的・職業的自立支援に努めている。この教育理念を実行に移すには、広報予算を軽減して、学習環境の整備を重点的に予算配分することで、学生の学費負担の軽減に努め、年間学費総額を 88 万円としている。</p> <p>今後もこの教育理念を前面に広報展開を図りたい。</p> <p>上述の経営理念から、当校では高校訪問する専任の広報担当者を置かないで、リクエストに応じて、専任教職員が訪問説明。高校宛には学校案内の郵送とホームページでの広報展開と共に毎週土曜日開催の体験入学で適職診断などキャリア・カウンセリングに重点を移している。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、平成29年（2017年）4月1日で創立37周年を迎える。1980年の創立当初より、顧問税理士の指導の下に無借金経営を经营理念として、企業内研修制度を発展させた新宿ビジネス学院を新宿駅西口前に設置。その後順調に、本部校、新宿西口校、新宿南口校と三教室に拡充。</p> <p>これらを統合して専門学校として認可条件を整えるため、平成元年（1989年）に中野区の現在地に校地を購入。3階建校舎を同年10月に竣工し専修学校用途として建築確認を取得。同時に新宿情報ビジネス専門学校として新宿西口校の学生を順次に受入れ。</p> <p>このプロジェクトで初めて銀行から6億円の融資を受けたが、平成20年に借入金を完済して、再び無借金経営を継続中で、中長期的にも学校の財務基盤は安定している。</p> <p>毎年度の予算・収支計画は無理なく有効かつ妥当性を重視した学校経営を推進しているところである。</p>	<p>創立当初から本校の学校長が、情報処理会社の取締役時代に考案した企業内研修制度やドイツのデュアルシステムなど、日米欧の職業教育システムを比較研究し、学生の希望により午前に学び午後から半日働ける「産学連携キャリアアップ制度」を開発。</p> <p>昭和55年（1980年）4月に新宿区で創立した新宿ビジネス学院が母体となり、平成元年（1989年）10月に中野区の現在地に校舎を建設し、平成4年（1992年）に新宿情報ビジネス専門学校として東京都認可の専門学校（専修学校専門課程）となり現在に至る。</p> <p>「学びながら働く」をコンセプトに、新しい職業教育システムとして独自に開発した「産学連携キャリアアップ制度」は、平成16年4月から国が推進している「日本版デュアルシステム」のモデル校として、職場実習を単位認定するなどの改善を図り「産学連携デュアルシステム」へと進化させている。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の設置基準については学則を設けて常時内容をチェックし、改定があるたびに関連機関への報告・提出をしている。</p> <p>昨今は個人情報に関しても非常にデリケートな面があることを考慮し、配布物や宣伝資料などについて個人名や写真などの記載がある場合は、本人の同意を得ることを義務付けている。また、個人情報保護法の主旨を徹底させるため、学内外の入学相談や就職相談も個別カウンセリングルームでの個別指導を実施している。</p> <p>職務分掌は常に見直し・改善が必要。 「現状で良い」ということはまずないと考え、教職員の日常業務の自己点検・自己評価については今後も年に数度実施していく方針である。</p>	<p>各職員の自己点検・自己評価を総括し、それを小→大へと総括して、学校としての総合点検評価へと生かしていく。</p> <p>この自己評価報告書のフォーマットは専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版を採用。</p> <p>職務分掌の見直しはコーチング研修での考え方を参考に適材適所で教職員の役割分担の見直しをして年度毎に更新している。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>人を育てるためには、外部団体や地域との連携も重要である。現在は、日本版デュアルシステムによる実習訓練のパートナーとして、各企業と連携をしている。</p> <p>また、円高不況による離職者等再就職訓練や雇用保険を受給できない方を対象とする求職者支援訓練を積極的に参画して、地域社会への社会貢献を図ってきた。</p> <p>なお、これまでも文化活動として、本校に縁のある文化人の講演会開催や、著書を東京近郊の教育機関に寄贈してきた。文化活動や、専門学校として職業教育の高度化と地域社会への貢献については、地域の協力団体（パートナー）との連携強化など、さらに模索していく必要がある。</p>	<p>日本版デュアルシステムによる実習訓練先について、業界・業種などを検討しながら、さらにバラエティのあるものへと展開していくことが必要。また、高校生・大学生・35歳未満の社会人などを対象に無料の適職診断や職業ガイダンスの推進を図って、現状の七・五・三の離職者問題を解決する一助になればと願っている。</p> <p>平成 11 年から始まった東京都の「離職者等再就職訓練」と平成 21 年から始まった国の「緊急人材育成支援事業」（基金訓練）や平成 23 年 10 月から法制化された求職者支援訓練など、当校はいずれも当初から参画し平成 26 年度末までに約 1,100 名の訓練実績と就職支援実績がある。</p> <p>これらの経験は「講師も設備もハイレベル」を目指す当校教育環境の質的レベルの向上にも役立っている。</p>

最終更新日付	2017年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------